

- (1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積 200 m²未満)について

3 延べ床面積 200 m²未満の建物の棟数

Ⅱ-(1) 工場敷地以外にある建物 (延べ床面積200m²未満)について

3 延べ床面積200m²未満の建物の棟数

工場敷地以外にある建物で、延べ床面積200 m²未満のもの(「Ⅱ-(3)工場敷地にある建物」を除きます。)については、建物の棟数のみを、下の回答欄に記入してください。

万	千	百	+	-	棟

※この欄にまとめて記入した延べ床面積200 m²未満の建物については、「Ⅱ-(2)工場敷地以外にある建物(延べ床面積200m²以上)」に重複して記入しないでください。

【Ⅱ-(1)】 工場敷地以外にある建物で延べ床面積200m²未満の建物について

3 延べ床面積200m ² 未満の建物の棟数および総延べ床面積	200m ² 未満の建物 (工場敷地以外にある建物)	棟 数		総 延 べ 床 面 積			
		万		万			m ²
工場敷地以外にある建物で、延べ床面積200m ² 未満のもの(Ⅱ-(3)の「工場敷地にある建物」を除きます。)については、建物の棟数と総延べ床面積を、右欄に記入してください。 ※右欄にまとめて記入した延べ床面積200m ² 未満の建物については、【Ⅱ-(2)】に重複して記入しないでください。			棟				

- (1) 工場敷地以外にある建物で延べ床面積 200 m²未満の建物について

3 延べ床面積 200 m²未満の建物の棟数および総延べ床面積

・200 m²未満の建物について、被調査者の負担軽減から棟数のみの回答とし、総延べ床面積の記入を廃止した。

また、居住用建物については調査対象外になることから、工場敷地以外にある建物のうち、200 m²未満は居住用建物が多いことを想定し棟数のみの把握とした。

- (2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積 200㎡以上)について
4 所在地

所有土地上の建物については、法人土地基本調査調査票Aの「10所在地」の通し番号をこの欄に記入することで、住所記入を省略できます。

4 所在地					
都道府県	市郡	区町村			
この欄には記入しないで下さい→					

4 所在地
 貴法人が所有する工場敷地以外にある建物の所在地を丁目、大字まで回答欄に記入してください。
 本所・本社・本店の建物についても忘れずに回答欄に記入してください。

4 所在地					
都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目	
この欄には記入しないで下さい→					

- (2) 工場敷地以外にある建物で延べ床面積 200㎡以上の建物について
4 所在地

4所在地

4 所 在 地				
(丁目、大字まで記入してください。)				
都道府県	市郡	区町村	町大字	丁目
この欄には記入しないでください。→				

・記入者の負担軽減を図るため、法人土地調査票の該当番号を記入する項目を設け、土地・建物を一体的に所有している場合の所在地の文字記入負担をなくした。

・誤記入を避けるため、詳しい説明を加えた。

6 構造

6 構造

階数の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

構造が2、3、4のいずれかの場合は、建物の階数(地上階数・地下階数)も回答欄に記入してください。

複数の構造が存在している場合「階数が増改築されている場合を含む」は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。

1 木造: 主要構造部が木造のもの。木造モルタル張り壁の工事も含む。

2 鉄骨鉄筋コンクリート造: 主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリート造で、RC造とも呼ばれる。

3 鉄筋コンクリート造: 主要構造部がコンクリートの中に鉄筋を組み込んだコンクリート造で、RC造とも呼ばれる。

4 鉄骨造: 主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属骨組のもの。RC造とも呼ばれる。軽量鉄骨造も含む。

5 コンクリートブロック造: 鉄骨で補強されたコンクリートブロック造のもの。外装ブロック造も含む。

6 その他: 石造、れんが造、煉瓦コンクリート造、鉄筋コンクリートブロック造、その他、相応の分類に該当しない構造のもの。

6 構造

構造	2,3,4の場合、階数
	地上 階
	地下 階
その他(具体的に)	

6 構造

6構造

・回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。

・構造が2、3、4のいずれかの場合は、建物の階数(地上部分)も記入してください。

・建物が増改築されている場合は、増改築した部分とじていない部分のどちらか面積の大きい方の構造を一つ選んでください。

- 1 木造
- 2 鉄骨鉄筋コンクリート造
- 3 鉄筋コンクリート造
- 4 鉄骨造
- 5 コンクリートブロック造
- 6 その他 ()

6 構造	
1	
2 (階)	
3 (階)	
4 (階)	
5	
6 ()	

・記入者の誤記入を避けるため選択肢の各項目に説明を加えた。

・地下階数を調査項目に加えた。
近年重要視されている防災の観点、資産額推計、地下利用・地下階対策等から地下ストック把握が重要となっている。

・地上階、地下階を記入する建物構造には誘導の矢印を付けた。

7 建築時期

7 建築時期	
建物の建築時期を回答欄に記入してください。	また、1～4の場合、新耐震基準を満たしているか、いないかについて、当てはまる番号を記入してください。
建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を回答欄に記入してください。	
1 昭和25年以前	1 新耐震基準を満たしている
2 昭和26～35年	2 新耐震基準を満たしていない
3 昭和36～45年	3 未確認
4 昭和46～55年	
5 昭和56～60年	
6 昭和61～平成2年	
7 平成3～7年	
8 平成8～12年	
9 平成13年	
10 平成14年	
11 平成15年	
12 平成16年	
13 平成17年	
14 平成18年	
15 平成19年	

7 建築時期

建築時期

1～4の場合
新耐震基準

7 建築時期

7 建築時期
建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲ってください。
1 昭和 25 年以前
2 昭和 25～35 年
3 昭和 36～45 年
4 昭和 46～55 年
5 昭和 56～60 年
6 昭和 61 年～平成 2 年
7 平成 3～7 年
8 平成 8 年
9 平成 9 年
10 平成 10 年
11 平成 11 年
12 平成 12 年
13 平成 13 年
14 平成 14 年

7 建築時期
1・2・3・4・
5・6・7・8・
9・10・11・12・
13・14

・調査実施年に合わせ、調査年を変更した。

・耐震基準項目を追加した。
近年、地震防災の意識の高まりもあり、耐震性のより正確な把握が必要となっている。既存の不適合建物のストック量は今のところ正確な数値を把握する手段がなく、当項目を追加することにより不適合建物のストック量が明らかになる。

前回は、建物の建築年で判断（新耐震基準昭和56年）していたが、55年以前でも新耐震基準を満たす建物も存在しており、適切な調査項目として設定した。

施策においても、災害に強いまちづくりの推進を進めているところである。

8 敷地の権原

8 敷地の権原	
建物の敷地の権原形態について、当てはまる番号を一つ、回答欄に記入してください。	なお、この建物の権原形態は、証券化に当てはまる番号を一つ、回答欄に記入してください。
権原が建物の場合にも主たる権原の番号を記入してください。	証券化されていく土地と建物
1 単独所有	2 証券化されていく土地
2 共有（3の場合を除く）	3 証券化されていく建物
3 建物の区分所有による土地の共有	4 普通借地（5の場合を除く）
4 普通借地（5の場合を除く）	5 定期借地
5 定期借地	6 その他（ ）

8 敷地の権原

8 敷地の権原

・建物の敷地の権原形態を一つ選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1 単独所有
- 2 共有（3の場合を除く）
- 3 建物の区分所有による土地の共有
- 4 普通借地（5の場合を除く）
- 5 定期借地
- 6 その他（ ）

8 敷地の権原

1・2・3・
4・5・
6（ ）

・誤記入を避けるため、詳しい説明を加えた。

・証券化の項目を追加した。
近年、不動産証券化の伸長が著しくなっており、土地所有において証券化は無視できない。また、不動産証券化は金額面での把握は各方面で試みられているが、ストック面での把握がなされてなく、当項目を追加することにより明らかになる。
また、施策においても、良質な不動産ストックの形成や土地利用の再編・再生を促進し、都市再生・地域再生を推進するため、不動産市場と資本市場の継続かつ安定的な資金循環の構築を図ることとしている。

・「6 その他」に該当する概念がないことから削除する。

9 建物の利用現況

9 建物の利用現況

建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。

また、用途が複数の場合には、副次的な用途の番号を右側の回答欄に記入してください。

- 1 事務所（自社用・賃貸用）
- 2 店舗（自社用・賃貸用）
- 3 倉庫
- 4 住宅
- 5 福利厚生施設
- 6 ホテル・旅館
- 7 文教用施設
- 8 宗教用施設
- 9 ビル型駐車場
- 10 その他の建物（ ）

9 建物の利用現況

主要な用途	複数の場合 副次的な用途

その他の建物（副次的に）
()

9 建物の利用現況

9建物の利用現況

・建物の用途を選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。また、用途が複数の場合には最も主要な用途の番号を◎で囲んでください。

- 1 事務所(自社用・賃貸用)
- 2 店舗(自社用・賃貸用)
- 3 倉庫
- 4 住宅
- 5 福利厚生施設
- 6 ホテル・旅館
- 7 文教用施設
- 8 宗教用施設
- 9 ビル型駐車場
- 10 その他の建物
()

9 建物の
利用現況

1・2・3・
4・5・6・
7・8・9・
10()

・建物の用途が複数ある場合の記入の仕方を改善した。

10 建物の貸付の有無

10 建物の貸付の有無

建物を貸付けているか、自ら使用しているかについて、当てはまる番号を回答欄に記入してください。
また、貸付けている場合には、貸付けている面積を回答欄に記入してください。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

- 1 食法人以外の者に貸付けている
↓
貸付けている面積を記入してください。
- 2 自ら使用している

10 建物の貸付の有無

貸付 (1の場合) 貸付面積
万 ㎡
・
㎡

10 建物の貸付の有無

10建物の貸付の有無

・建物の主な部分を貸付けているか、自ら使用しているかについて、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1 食法人以外の者に貸付けている
- 2 自ら使用している

10建物の貸付の有無

1
2

・建物の貸付面積を記入するよう説明文と記入する欄を設けた。
建物の一部を貸し付けている場合が少なくなく、前回調査での貸付の有無だけでは賃貸ストックの把握ができなかった。
貸付面積の正確な把握を行うことでより正確な貸付不動産の状況が明らかになる。

記入後、内容をご確認のうえ、右側のチェック欄にも印を記入してください。平成15年調査にご回答頂いた場合は、あらかじめ印刷されている項目がありますので、確認・修正してください。赤色の確認項目には印刷はされていませんので、必ずご記入ください。



・記入漏れやプレプリントされた場合の確認漏れをなくすため、チェック欄を設けた。

- (3) 工場敷地にある建物について 11 所在地 11 所在地 貴法人が所有する 工場敷地にある建物 の所在地を丁目、大 字まで回答欄に記入 してください。 本所・本社・本店の 建物についても忘れ ずに回答欄に記入し てください。	- (3) 工場敷地にある建物について 11 所在地 11所在地 地	・誤記入を避けるため、詳しい説明を加えた。
12 延べ床面積 12 延べ床面積 建物の延べ床面積 を回答欄に記入して ください。 建物の登記簿など に記載されている建 物面積は、小数点以 下2桁まで記載され ています。 本調査で把握する 建物面積は、整数値 ですので、記入する 際にご注意ください。 小数点以下を四捨 五入して㎡単位で記 入してください。 記入例： 登記簿の面積 「18,237.65㎡」 ↓ 万 18238 ㎡ 12 延べ床面積 万 ㎡	12 延べ床面積 12延べ床 面積 ・工場敷地 にある建物 の延べ床面 積の合計を 記入して ください。 12 延べ床面積 (小数点以下を四捨五 入して㎡単位で記入し てください。) 万 ㎡	・誤記入を避けるため、詳しい説明及び記入例を加えた。

13 構造

13 構造	
主な建物(最も延べ床面積の大きな建物)の構造について、当てはまる番号を一つ回答欄に記入してください。 複数の構造が存在している場合(建物が増改築されている場合を含む)は、面積の最も大きい構造を回答欄に記入してください。 1 木造: 主要構造部が木造のもの。木造でかつ防火構造が不備を含む。 2 鉄骨鉄筋コンクリート造: 主要構造部が鉄骨と鉄筋コンクリートで一体化した構造で、防火構造も準拠される。 3 鉄筋コンクリート造: 主要構造部が鉄骨の中に鉄筋を埋め込みコンクリートを打ち込んで一体化した構造で、防火構造も準拠される。 4 鉄骨造: 主要な骨組が鉄骨造又はその骨の全部で造られたもので、造りも準拠される。鉄骨造を含む。 5 コンクリートブロック造: 鉄骨で補強されたコンクリートブロック造のもの。外装ブロック造を含む。 6 その他: 石造、れんが造、鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリートブロック造、その他、柱の分類に該当しない構造のもの。	
13 構造	
構造	
その紙(具体的に)	

13 構造

13構造	
・主な建物(最も延べ床面積の大きな建物)の構造を一つ選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。 ・主な建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方の構造を一つ選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。 1 木造 2 鉄骨鉄筋コンクリート造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨造 5 コンクリートブロック造 6 その他 ()	

13構造	
1・2・	
3・4・	
5・6	
()	

・記入者の誤記入を避けるため選択肢の各項目に説明文を加えた。

14 建築時期

14 建築時期	
建物の建築時期を回答欄に記入してください。	また、1～4の場合、新耐震基準を満たしているかについて、当てはまる番号を記入してください。
主な建物(最も延べ床面積の大きな建物)が完成した年次を一つ選んで、記入してください。	
主な建物が増改築されている場合は、増改築した部分としない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、当てはまる番号を記入してください。	
1 昭和25年以前 2 昭和26～35年 3 昭和36～45年 4 昭和46～55年 5 昭和56～60年 6 昭和61～平成2年 7 平成3～7年 8 平成8～12年 9 平成13年 10 平成14年 11 平成15年 12 平成16年 13 平成17年 14 平成18年 15 平成19年	1 新耐震基準を満たしている 2 新耐震基準を満たしていない 3 未確認
14 建築時期	
建築時期	1～4の場合 新耐震基準

14 建築時期

14 建築時期
・主な建物(最も延べ床面積の大きな建物)が完成した年次を一つ選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。 ・主な建物が増改築されている場合は、増改築した部分としない部分のどちらか面積の大きい方の年次を一つ選んで、回答欄の当てはまる番号を○で囲んでください。
1 昭和 25 年以前 2 昭和 26～35 年 3 昭和 36～45 年 4 昭和 46～55 年 5 昭和 56～60 年 6 昭和 61 年～平成 2 年 7 平成 3～7 年 8 平成 8 年 9 平成 9 年 10 平成 10 年 11 平成 11 年 12 平成 12 年 13 平成 13 年 14 平成 14 年

14 建築時期	
1	2
3	4
5	6
7	8
9	10
11	12
13	14

・調査実施年に合わせ、調査年を変更した。

・耐震基準項目を追加した。
近年、地震防災の意識の高まりもあり、耐震性のより正確な把握が必要となっている。既存の不適合建物のストック量は今のところ正確な数値を把握する手段がなく、当項目を追加することにより不適合建物のストック量が明らかになる。

前回は、建物の建築年で判断（新耐震基準昭和56年）していたが、55年以前でも新耐震基準を満たす建物も存在しており、適切な調査項目として設定した。

施策においても、災害に強いまちづくりの推進を進めているところである。